

第1回 英語は重要な無形資産

ロンドン・ビジネススクールのリンダ・グラットン教授は、その著書『LIEF SHIFT—100年時代の人生戦略』の中で、長寿化によって「教育→勤労→引退」から「マルチステージの人生」へ移行すると述べています。自分で決めたライフステージに合わせた働き方を見出していく時代の到来です。私は大学でグローバルキャリア教育に関わっていますが、10年単位のキャリアを前提にスキルや教養を磨き、人生を柔軟にたくましく生きる力を養うことを念頭に置いた授業を行っています。

本コラムでは、12回にわたって、人生100年（the 100-year life）の時代にふさわしいビジネス英語との付き合い方について考えてみたいと思います。

日本企業は海外に活路

仕事柄、企業の経営者をはじめ、人事部や海外営業現場の方のお話を伺う機会が多々あります。特にここ数年、日本企業は海外に活路を求めていることを肌で感じます。

日本は輸出大国と言われていますが、そもそも輸出依存率（国内総生産—GDP: Gross Domestic Product—に占める輸出の比率）は16%程度です。戦後の高度成長期はもっと高かったのでは？と考えがちですが、むしろ逆に10%を下回ることも少なくありませんでした。GDPが大きい国ほど輸出依存率は低くなる傾向はあるものの、韓国（40%弱）、中国（20%強）と比べても少ない数字です。つまり、戦後の日本経済は、国内の人口増加と生活水準向上に支えられた内需（domestic demand）を中心に成長してきたのです。

その国内消費が弱く、将来は人口減で市場が縮小するとなれば、企業は海外市場に頼らざるを得ません。例えば、国内のイメージが強い木造・注文住宅メーカーの中にも、アメリカ・オーストラリアなどの海外市場で現地のハウズビルダーを買収して戸建ての注文住宅を建築・販売したり、東南アジアで不動産事業を行ったりして、海外事業を急拡大させている会社もあります。こうした企業では、社員の英語教育を積極的に行い、英語力・国際性を重視した採用を行っています。

問われる英語力

その一方で、日本からグローバルで成長する企業が育たないという声も聞こえてきます。楽天の三木谷社長は、その理由として、英語が話せないことを挙

げています。日本で製品を組み立てて輸出する時代は終わり、多様な情報基盤の上でサービスを展開するビジネスでは、相手に何かを伝えずに製品の品質だけで勝負することはできなくなった、と言うのです（2018年11月11日：日本経済新聞）。日本製品の質の高さには定評があるとはいえ、グローバル競争の中で外国との差が縮まりつつあります。スーパー、コンビニ、物流といったサービス産業は、日本のきめ細かいサービスが売りです。モノであれサービスであれ、強みをしっかり伝え、ライバルに競り負けない交渉を行う英語力の必要性を痛感しているのは、ビジネス現場の方々です。

次に、社内に目を向けてみましょう。企業ではダイバーシティ（diversity）がキーワードとなっています。日本・外資系企業ともに人材の多様化が進み、外国人社員が急増しています。外国人材受け入れ拡大政策により、この傾向には拍車がかかるでしょう。彼らが日本語を習得すればいいといった狭い発想では、日本は生き残れません。外国人と同じ土俵の上に乗れ、切磋琢磨しながら仕事を円滑に進めていくには、英語でのコミュニケーション力がこれまで以上に問われることとなります。ある物流関係の方からは、英語が必要かどうかといった悠長な議論をしている暇などない、というお話を伺いました。仮に今はそうでなくとも、M&A（Mergers & Acquisitions 企業の合併・買収）によってある日突然‘待たなし’の状態になることもあり得るのです。

英語は人生に欠かせないスキル

グラットン教授は、長く働き続ける時代をポジティブに捉え、変化に対応しながら長く働くためには、1人ひとりが、生産性の向上、活力の維持、変身する力といった無形資産（intangible assets）を伸ばすことが重要だと言っています。そして、生産性の向上について、価値あるスキルの生涯学習、自分にプラスとなる人間関係の維持、組織に頼らない自分自身の評判を挙げています。

仕事上、英語ができることだけで評価されることはありませんが、英語が使えないと厳しい仕事があることも事実でしょう。英語を使いこなすことは、仕事の幅を広げ、私生活を充実させることにもつながります。皆さんも、100年時代を豊かに生きるための価値あるスキルとして、ビジネス英語をリストに加えてみてはいかがでしょうか。